

# 保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 野洲市

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	滋賀県	担当者名	田中 源吾
市区町村	野洲市	電話番号	077-587-6052
所属(課・室)	こども課	メールアドレス	kodomo@city.yasu.lg.jp

保育提供区域	全域	→プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	市内全域で柔軟な需給体制を確保するため、教育・保育提供区域を全市1地区と設定しています。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	319.	366.	374.	369.	358.
	1・2歳児	722.	713.	758.	759.	749.
	3歳以上児	1,187.	1,168.	1,104.	1,120.	1,109.
	合計	2,228.	2,247.	2,236.	2,248.	2,216.
(申込保育込) ② ① 者ズ 数	0歳児	78.	64.	75.	74.	72.
	1・2歳児	528.	481.	504.	504.	498.
	3歳以上児	712.	773.	656.	687.	701.
	合計	1,318.	1,318.	1,235.	1,265.	1,271.
(申込保育込) ② ① 率	0歳児	24.5%	17.5%	20.1%	20.1%	20.1%
	1・2歳児	73.1%	67.5%	66.5%	66.4%	66.5%
	3歳以上児	60.0%	66.2%	59.4%	61.3%	63.2%
	合計	59.2%	58.7%	55.2%	56.3%	57.4%
(利整備員) 備定量員 数	0歳児	109.	112.	112.	112.	119.
	1・2歳児	465.	468.	468.	468.	527.
	3歳以上児	612.	631.	631.	631.	645.
	合計	1,186.	1,211.	1,211.	1,211.	1,291.
待機児童数	0歳児	3.	3.			
	1・2歳児	18.	4.			
	3歳以上児	2.	9.			
	合計	23.	16.			

## 【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 就学前児童数×申込率	(文例) ○就学前児童数 ・令和〇年〇月時点の人口推計を使用 ・過去〇年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和〇年〇月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去〇年の申込率の増加・減少率の平均を使用	
	0歳児 基準年度の0歳児入園者数× 0歳児人口の増減率× ニーズ調査にみられる潜在ニーズ	○基準年度の0歳児入園者数 ・令和7年4月1日時点の入園実績を使用 ○0歳児人口の増減率 ・コーホート要因法にて独自算出した推計人口を使用 ・令和7年4月1日時点の0歳児人口を基準として、推計人口の増減率を使用 ○ニーズ調査にみられる潜在ニーズ ・0歳児の保護者のうち、生後半年が経過しており母親が未就労で就労希望を示している割合	
	1・2歳児 基準年度の1・2歳児入園者数× 1・2歳児人口の増減率× ニーズ調査にみられる潜在ニーズ ※1・2歳児は個別に算出	○基準年度の1・2歳児入園者数 ・令和7年4月1日時点の入園実績を使用 ○0歳児人口の増減率 ・コーホート要因法にて独自算出した推計人口を使用 ・令和7年4月1日時点の1・2歳児人口を基準として、推計人口の増減率を使用 ○ニーズ調査にみられる潜在ニーズ ・1・2歳児の保護者のうち、母親が未就労で就労希望を示している割合	
	3歳以上児 3歳以上児推計人口× 3歳以上児入園率× 1・2号認定の按分率 ※入園者総数から1・2号認定を按分して算出		
加味する要素	要素の有無 有り(上記の他に加味する要素がある)		→プルダウン選択してください。
	要素の説明 ①大規模マンションの建設 野洲駅南口周辺に分譲マンションの建設計画があり(令和9年度供用開始)、令和10年度以降の就学前児童数に 加味した。 ②宅地開発 令和5年度～6年度の中主・北野学区の開発、令和7年度以降の中主・篠原地区の開発計画から、令和7～8年 度の同地区の就学前児童・小学生の数に増加があるものと見込んだ。		

## 2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1.令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(実施計画の採択が不要かつ定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

<集計表(自動転記)>

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検算用 (「1.令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数(整備量)の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※留意事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)
令和7年度					
令和8年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
令和10年度	80.0	0.0	80.0	80.0	○
0歳児	7.0	0.0	7.0	7.0	○
1・2歳児	59.0	0.0	59.0	59.0	○
3歳以上児	14.0	0.0	14.0	14.0	○

滋賀県	野洲市	No. 1
施設名称 (a)	〇〇園 (補助金等の申請書類における名称と揃えること。令和9年度以降は未定も可とする)	未定
施設種別 (b)	認定こども園 (令和9年以降は未定も可とする)	認定こども園
整備区分 (c)	その他定員変更を伴う整備	創設
定員増減数 (数のみ) (d)	-5	80
(d)のうち 0歳児 (e)	-10	7
(d)のうち 1・2歳児 (f)	15	59
(d)のうち 3歳以上児 (g)	-10	14
整備年度 (h) 令和8年度 (i)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること)	
整備年度 (h) 令和9年度 (j)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること)	
整備年度 (h) 令和10年度 (k)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること)	〇
定員増減が発生する 年度 (l)	令和10年度 (例えば、R9年4月2日～R10年4月1日までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、R10年4月2日～R11年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照。)	令和10年度
活用事業 (m)	保育所等改修費等支援事業 (令和9年以降は未定も可とする)	就学前教育・保育施設 整備交付金
実施区域 (n)	全域 複数区域名	全域